

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年12月23日

【中間会計期間】 第63期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 克 明

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画局長 中 島 智 和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画局長 中 島 智 和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	9,049,132	9,311,571	6,933,782	19,556,431	19,219,869
経常利益又は経常損失 () (千円)	584,219	623,396	204,255	1,604,236	1,350,292
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	340,263	406,755	109,278	949,033	819,683
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	641,782	279,523	158,701	805,354	197,875
純資産額 (千円)	35,276,616	35,676,068	35,392,074	35,440,188	35,594,420
総資産額 (千円)	41,806,873	41,721,490	40,618,544	42,347,574	42,086,350
1株当たり純資産額 (円)	465,873.97	468,907.95	463,035.47	466,755.70	466,521.56
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	4,826.43	5,769.58	1,550.05	13,461.47	11,626.72
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	79.2	80.4	77.7	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,064	1,199,230	591,304	1,778,358	2,633,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,033	208,924	161,982	20,840	958,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,291	259,559	151,643	297,409	455,874
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	12,025,564	13,842,368	14,608,354	13,112,656	14,329,382
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	531 [169]	536 [169]	562 [150]	525 [173]	538 [158]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、(第63期中間連結会計期間においては1株当たり中間純損失であり)潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	7,108,093	6,909,631	5,224,773	14,458,535	14,139,683
経常利益又は経常損失 () (千円)	379,760	346,285	302,870	991,570	778,775
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	274,447	308,059	137,179	727,632	618,782
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	28,577,136	28,542,780	28,005,053	28,488,580	28,290,656
総資産額 (千円)	31,368,296	31,300,706	30,247,768	31,526,241	31,465,727
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	91.1	91.2	92.6	90.4	89.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	158 [18]	165 [21]	174 [8]	157 [16]	164 [15]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	173[8]
不動産賃貸事業	8[1]
情報処理事業	187[1]
その他の事業	193[140]
全社(共通)	1[0]
合計	562[150]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	173[8]
全社(共通)	1[0]
合計	174[8]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数92名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境の継続予測から、もとより経費削減は重要課題ではありますが、今後の更なるコスト削減・設備投資の抑制（実施の要否・実施時期の更なる精査等）に向けた取り組みを実行することです。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症は終息に至っておらず、引き続き事業活動に影響を与える可能性に注視しています。その影響度・リスク発生可能性・重要性については、前事業年度の有価証券報告書に記載しました「事業等のリスク」の「(8) 新型コロナウイルス感染症による影響について」において当社グループが判断したとおりです。今後も新型コロナウイルス感染症による影響について予測困難な状況が継続することが想定されますが、内容において重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って甚大な影響を受けました。こうした経済情勢が当社グループへも大きく影響し、すべてのセグメントで減収となり、連結売上高は前年同期比25.5%減の69億33百万円となりました。営業費用は前年同期比17.5%減の72億29百万円となりました。その結果、2億95百万円の営業損失(前中間連結会計期間は5億54百万円の営業利益)、2億4百万円の経常損失(前中間連結会計期間は6億23百万円の経常利益)、1億9百万円の親会社株主に帰属する中間純損失(前中間連結会計期間は4億6百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が広告主の出稿意欲に大きく影響し、放送事業収入の柱であるスポット収入が前年同期比29.4%減となり、タイム収入も前年同期比5.4%減となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、計画していたイベントの中止を余儀なくされたことにより、催物収入が前年同期比91.0%減と大きく減少したことなどに伴い、その他事業収入は前年同期比37.6%減となりました。

一方、費用面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による番組制作の取り止めなどにより放送事業費が前年同期比9.3%減となり、イベント中止などにより、その他事業費が前年同期比38.2%減となりました。販売費及び一般管理費は、宣伝費の減少や費用削減に努めたことなどにより、前年同期比19.6%減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比25.3%減の49億16百万円となり、営業費用は前年同期比15.8%減の53億44百万円、セグメント損益(営業損益)は4億27百万円の損失(前年同期は2億36百万円の利益)となりました。

新型コロナウイルス感染症による社会生活、経済活動への影響が続く中、放送局が果たすべき役割を念頭に置き、視聴率向上や収益拡大に向けた経営資源の投下と、より一層の経費削減に取り組みます。

不動産賃貸事業

賃貸オフィスビルTNC放送会館が高い入居率を維持していますが、一部テナントの営業終了や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてテナント事業者や来館者が減少し、水道光熱費収入や駐車場収入が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は前年同期比5.5%減の6億92百万円となりました。営業費用は、電力料をはじめとした水道光熱費が減少したことなどにより、前年同期比5.0%減の5億54百万円となりました。

以上の結果、セグメント損益(営業損益)は前年同期比7.4%減の1億37百万円となりました。福岡市街地における大規模再開発が進行し、福岡ビジネス地区の平均空室率が上昇傾向で推移する中、今後も入居テナントとの信頼関係の向上を図りながら高水準の入居率維持に努めるとともに、効率的な設備投資でビル機能の品質保持と競争力アップを図り、収益力の向上を目指します。

情報処理事業

(株)ニシコンでは、放送系ビジネス、自治体・その他ビジネスのいずれにおいても前年同期に大型案件の本番稼働があったことの影響などにより、当セグメントの売上高は前年同期比32.8%減の10億50百万円となりました。費用面では、過年度から継続した開発工数の増加により外注加工費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症による影響で出張が減少した結果、旅費交通費が減少したことなどにより、営業費用は前年同期比27.2%減の10億19百万円となりました。

以上の結果、セグメント損益(営業損益)は、前年同期比80.9%減の30百万円となりました。今後も大型の開発案件が続く中、過密スケジュールに効率的に対処していくため、綿密な開発計画・要因計画を立案し、開発環境の充実を図っていきます。

その他の事業

(株)VSQでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度まで好調だったタレントキャスティングビジネスを含めたCM部門の売上が大きく減少したほか、取材自粛やスポーツイベント中止に伴って番組制作・技術部門も減収となったことなどにより、売上高は前年同期比24.9%減となりました。費用面では、受注案件の減少に伴う売上原価の減少や、経費削減に努めたことなどにより、営業費用は前年同期比18.6%減となりました。その結果、53百万円の営業損失(前年同期は3百万円の営業利益)となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなくなったセミナーやイベントの代替措置としての配信業務など、ポスト・コロナを見据えた対応にもしっかりと取り組んでいきます。

(株)TNCプロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてグループ外への派遣スタッフが減少したことで人材派遣部門が減収となりましたが、巡回展「リヒテンシュタイン侯爵家の至宝展」の企画料収入により、売上高は前年同期比10.9%増となりました。費用面では、派遣スタッフの減少による労務費などの減少があった一方で、巡回展に係る運搬費、外注費が増加したことなどにより、営業費用は前年同期比7.6%増となりました。その結果、営業利益は前年同期比172.2%増となりました。人材派遣部門においては今後も新型コロナウイルス感染症が派遣先に及ぼす影響が懸念されるなど、引き続き課題の解決に向けて積極的に対処していきます。

以上により、当セグメントの売上高は、前年同期比14.6%減の10億86百万円となりました。営業費用は前年同期比11.3%減の11億19百万円、セグメント損益(営業損益)は32百万円の損失(前年同期は11百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、146億8百万円(前中間連結会計期間末138億42百万円)となりました。前中間連結会計期間に比べて、営業活動による収入が減少、投資活動による支出が減少、財務活動による支出が減少しました。その結果、資金は2億78百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて6億7百万円減少し、5億91百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失78百万円、減価償却費4億41百万円、法人税等の支払額2億39百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて46百万円減少し、1億61百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億25百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入67百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて1億7百万円減少し、1億51百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出70百万円、長期借入金の返済による支出24百万円、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	4,854,722	25.6
不動産賃貸事業	531,804	7.2
情報処理事業	1,026,427	33.1
その他の事業	520,827	23.1
合 計	6,933,782	25.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
 3 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,394,562	15.0	1,091,495	15.7
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,157,518	12.4	751,975	10.9
(株)フジテレビジョン	776,840	8.3	727,114	10.5

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億67百万円(3.5%)減少し、406億18百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が2億89百万円増加、受取手形及び売掛金が大きく減少し16億84百万円減少、有価証券も48百万円減少、たな卸資産は2億48百万円増加、その他の流動資産も未収入金の増加が大きく前払費用や立替金などの減少はあったものの5億49百万円増加、合計で6億32百万円減少して204億8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億72百万円減少、投資有価証券が4億74百万円減少するなど、合計で8億35百万円減少して202億9百万円となりました。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億65百万円(19.5%)減少し、52億26百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が4億18百万円減少、短期借入金が94百万円減少、未払費用・未払法人税等・未払消費税が2億87百万円減少したほか、その他の流動負債も預り金の増加がありました但未払金や設備未払金の減少などにより合計で10億74百万円減少して23億81百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が50百万円減少、預り敷金が80百万円減少するなど、合計で1億90百万円減少して28億44百万円となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失が1億9百万円計上であったこと、保有する投資有価証券の時価評価に伴って、その他有価証券評価差額金が94百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べて2億2百万円(0.6%)減少し、353億92百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、放送事業がスポット収入や催物収入の減少に伴う減収、不動産事業がテナント就業者、来館者の減少などに伴う減収、その他の事業がCM制作、番組制作の減少やグループ外派遣スタッフの減少などに伴う減収となったほか、情報処理事業が前年同期の大型案件の反動減などにより減収となり、前中間連結会計期間に比べて23億77百万円(25.5%)減少して69億33百万円となりました。

営業利益

当中間連結会計期間は、売上高が減少、売上原価がすべてのセグメントで減少、販売費及び一般管理費がすべてのセグメントで減少したことなどにより、2億95百万円の営業損失(前中間連結会計期間は5億54百万円の営業利益)となりました。

経常利益

当中間連結会計期間は、営業外収益が新型コロナウイルス感染症の影響に対する雇用調整助成金などで前年同期より増加、営業外費用が持分法による投資損失の増加などで前年同期より増加したことなどにより、2億4百万円の経常損失(前中間連結会計期間は6億23百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間は、特別利益の増加、特別損失の減少、法人税等の減少などにより、1億9百万円の親会社株主に帰属する中間純損失(前中間連結会計期間は4億6百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて7億65百万円増加し、146億8百万円となりました。

詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありませんでした。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日		70,500		352,500		

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.43	4.87
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		25.98	36.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,875,707	15,164,982
受取手形及び売掛金	4,913,266	3,229,223
電子記録債権	168,842	179,019
有価証券	192,154	143,685
たな卸資産	260,398	509,254
その他	636,004	1,185,997
貸倒引当金	5,527	3,564
流動資産合計	21,040,847	20,408,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,614,921	6,411,743
機械装置及び運搬具（純額）	1,177,084	1,010,681
土地	6,423,786	6,423,786
その他（純額）	251,673	248,689
有形固定資産合計	注1 14,467,465	注1 14,094,901
無形固定資産	31,692	30,207
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822,593	5,347,732
その他	769,894	778,968
貸倒引当金	46,143	41,863
投資その他の資産合計	6,546,345	6,084,837
固定資産合計	21,045,503	20,209,947
資産合計	42,086,350	40,618,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,644	489,630
短期借入金	374,228	280,000
賞与引当金	468,336	459,015
その他	1,706,055	1,152,934
流動負債合計	3,456,265	2,381,580
固定負債		
役員退職慰労引当金	314,101	322,048
退職給付に係る負債	1,435,850	1,385,183
その他	1,285,712	1,137,658
固定負債合計	3,035,664	2,844,889
負債合計	6,491,930	5,226,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	32,379,178	32,227,599
株主資本合計	32,731,678	32,580,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,091	63,900
その他の包括利益累計額合計	158,091	63,900
非支配株主持分	2,704,649	2,748,073
純資産合計	35,594,420	35,392,074
負債純資産合計	42,086,350	40,618,544

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
売上高	9,311,571	6,933,782
売上原価	5,961,027	4,994,061
売上総利益	3,350,544	1,939,720
販売費及び一般管理費	注1 2,796,491	注1 2,235,263
営業利益又は営業損失()	554,052	295,543
営業外収益		
受取利息	2,417	2,705
受取配当金	60,774	57,794
持分法による投資利益	2,410	-
その他	9,521	37,437
営業外収益合計	75,123	97,936
営業外費用		
支払利息	4,722	3,208
持分法による投資損失	-	3,428
その他	1,057	12
営業外費用合計	5,779	6,648
経常利益又は経常損失()	623,396	204,255
特別利益		
投資有価証券売却益	125,953	122,480
固定資産受贈益	-	注2 6,212
受取保険金	注3 3,004	注3 1,817
その他	-	590
特別利益合計	128,958	131,100
特別損失		
災害による損失	-	注4 5,333
投資有価証券評価損	15,771	-
その他	-	122
特別損失合計	15,771	5,456
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	736,583	78,611
法人税、住民税及び事業税	221,746	48,367
法人税等調整額	19,853	60,070
法人税等合計	241,600	11,703
中間純利益又は中間純損失()	494,983	66,908
非支配株主に帰属する中間純利益	88,227	42,370
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	406,755	109,278

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	494,983	66,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,838	91,783
持分法適用会社に対する持分相当額	621	10
その他の包括利益合計	215,460	91,793
中間包括利益	279,523	158,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	194,033	203,469
非支配株主に係る中間包括利益	85,489	44,767

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	31,601,794	31,954,294	951,981	951,981	2,533,911	35,440,188
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失()		406,755	406,755				406,755
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				212,721	212,721	84,145	128,576
当中間期変動額合計	-	364,455	364,455	212,721	212,721	84,145	235,879
当中間期末残高	352,500	31,966,250	32,318,750	739,260	739,260	2,618,057	35,676,068

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	32,379,178	32,731,678	158,091	158,091	2,704,649	35,594,420
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失()		109,278	109,278				109,278
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				94,191	94,191	43,423	50,767
当中間期変動額合計	-	151,578	151,578	94,191	94,191	43,423	202,345
当中間期末残高	352,500	32,227,599	32,580,099	63,900	63,900	2,748,073	35,392,074

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	736,583	78,611
減価償却費	416,956	441,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,230	7,946
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,692	50,667
賞与引当金の増減額(は減少)	11,600	9,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,593	2,443
受取利息及び受取配当金	63,191	60,499
支払利息	4,722	3,208
投資有価証券売却損益(は益)	125,953	122,480
売上債権の増減額(は増加)	721,756	1,673,865
たな卸資産の増減額(は増加)	52,587	248,855
仕入債務の増減額(は減少)	171,056	418,013
持分法による投資損益(は益)	2,410	3,428
その他	179,218	288,581
小計	1,390,859	850,432
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	5,377	80,133
利息及び配当金の受取額	64,453	62,013
利息の支払額	4,737	3,196
法人税等の支払額	270,468	239,618
法人税等の還付額	13,745	1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,230	591,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	490,301	502,301
定期預金の払戻による収入	480,000	490,000
有形固定資産の取得による支出	224,408	95,171
投資有価証券の取得による支出	170,434	125,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	201,315	67,718
貸付けによる支出	6,090	4,461
貸付金の回収による収入	7,625	6,381
その他	6,631	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,924	161,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	70,000
長期借入金の返済による支出	28,856	24,228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,671	14,699
配当金の支払額	41,687	41,371
非支配株主への配当金の支払額	1,344	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,559	151,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,033	1,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	729,712	278,971
現金及び現金同等物の期首残高	13,112,656	14,329,382
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 13,842,368	注1 14,608,354

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)VSQ

(株)TNCプロジェクト

(株)ニシコン

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)VSQ並びに(株)ニシコンは定率法(ただし、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。取得価額で建物及び構築物の約88.0%、機械装置及び運搬具の約1.1%、及びその他の有形固定資産の約7.9%が定額法により償却されています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は18,698千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加しています。また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は967,982千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(口)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,902,323千円	23,265,902千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	671,647千円	637,518千円
賞与引当金繰入額	120,706	115,508
退職給付費用	30,598	7,827
役員退職慰労引当金繰入額	16,570	17,866
貸倒引当金繰入額	1,015	1,963
代理店手数料	1,295,587	956,720
減価償却費	33,996	30,439
その他	628,399	471,345
計	2,796,491千円	2,235,263千円

2 固定資産受贈益

テナントの退居により無償譲渡された建物付属設備等に係るものです。

3 受取保険金

前中間連結会計期間は放送会館の給配水設備の物損等に対するものです。

当中間連結会計期間は機材の浸水事故や放送会館施設の漏水に対するものです。

4 災害による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大により開催中止や中断を余儀なくされた催事に係るものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2019年3月31日	2019年6月19日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2020年3月31日	2020年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	14,363,378千円	15,164,982千円
有価証券	239,087	143,685
計	14,602,465千円	15,308,667千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	156,392	60,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	533,704	570,313
現金及び現金同等物	13,842,368千円	14,608,354千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	14,875,707	14,875,707	
(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*1)	5,082,108		
	5,527		
	5,076,580	5,076,580	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	560,000	548,469	11,531
その他有価証券	3,930,720	3,930,720	
資産計	24,443,009	24,431,478	11,531
(1)支払手形及び買掛金	907,644	907,644	
(2)短期借入金	350,000	350,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	24,228	24,207	21
負債計	1,281,873	1,281,852	21

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を計上しています。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	15,164,982	15,164,982	
(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*1)	3,408,243		
	3,564		
	3,404,678	3,404,678	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	497,500	493,451	4,048
その他有価証券	3,474,798	3,474,798	
資産計	22,541,959	22,537,911	4,048
(1)支払手形及び買掛金	489,630	489,630	
(2)短期借入金	280,000	280,000	
負債計	769,630	769,630	

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金（1年内返済を含む）については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	1,524,028	1,519,119

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	300,000	301,015	1,015
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	260,000	247,454	12,546
計	560,000	548,469	11,531

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	237,500	240,463	2,963
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	260,000	252,988	7,012
計	497,500	493,451	4,048

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,880,599	1,745,074	135,524
債 券			
そ の 他	1,394,106	1,300,997	93,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	26,520	26,868	347
債 券	90,543	95,592	5,048
そ の 他	538,950	553,636	14,686
計	3,930,720	3,722,170	208,550

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	466,740	304,528	162,211
債 券	110,064	110,000	64
そ の 他	1,272,602	1,258,273	14,329
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,409,968	1,467,414	57,446
債 券	108,536	110,000	1,463
そ の 他	106,887	109,753	2,865
計	3,474,798	3,359,969	114,829

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について20,738千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券に関わる減損処理はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。2020年3月期における当該賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、283,774千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,072,348	138,795	7,933,553	12,125,756

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。

「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,527,078	572,975	1,534,294	677,222	9,311,571		9,311,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,373	159,594	28,562	596,080	839,609	839,609	
計	6,582,452	732,570	1,562,856	1,273,303	10,151,181	839,609	9,311,571
セグメント利益	236,869	148,933	161,055	11,175	558,034	3,981	554,052
セグメント資産	22,066,036	11,156,060	4,015,258	2,440,569	39,677,924	2,043,566	41,721,490
その他の項目							
減価償却費	216,849	164,143	21,044	15,687	417,725	769	416,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	149,343	11,487	7,960	18,731	187,523	333	187,189

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,981千円には、セグメント間取引消去3,563千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,544千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額2,043,566千円には、セグメント間取引消去 1,532,595千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,577,318千円、及び固定資産の調整額 1,156千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	4,854,722	531,804	1,026,427	520,827	6,933,782		6,933,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,050	160,537	24,120	566,030	812,739	812,739	
計	4,916,773	692,342	1,050,548	1,086,857	7,746,521	812,739	6,933,782
セグメント利益又は損失 ()	427,824	137,868	30,702	32,573	291,827	3,715	295,543
セグメント資産	21,804,706	10,885,174	4,097,281	2,468,703	39,255,867	1,362,677	40,618,544
その他の項目							
減価償却費	246,484	162,648	20,631	12,642	442,406	949	441,457
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	38,909	17,557	10,843	2,900	70,209		70,209

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 3,715千円には、セグメント間取引消去 4,040千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,756千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,362,677千円には、セグメント間取引消去 1,516,358千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,880,388千円、及び固定資産の調整額 1,352千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は中間連結損益計算書の営業損失()と一致しています。

4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,505,629
	スポット	4,221,468
	計	5,727,098

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,394,562	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,157,518	放送事業

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,418,711
	スポット	2,976,250
	計	4,394,961

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,091,495	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	751,975	放送事業
(株)フジテレビジョン	727,114	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	466,521円56銭	463,035円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	35,594,420	35,392,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,704,649	2,748,073
(うち、非支配株主持分)(千円)	2,704,649	2,748,073
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	32,889,770	32,644,000
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	5,769円58銭	1,550円 5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	406,755	109,278
普通株主に帰属しない(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	406,755	109,278
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、かつ、当中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,393,750	12,734,832
受取手形	146,397	62,049
売掛金	3,839,288	2,579,182
電子記録債権	168,842	179,019
有価証券	70,000	70,000
たな卸資産	22,903	14,202
その他	1,367,836	1,927,251
流動資産合計	18,009,020	17,566,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,414,671	2,325,093
機械及び装置（純額）	1,135,934	975,597
土地	3,341,434	3,341,434
その他（純額）	220,147	208,294
有形固定資産合計	7,112,187	6,850,420
無形固定資産		
	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,135	4,563,362
その他	1,294,733	1,293,797
貸倒引当金	39,373	39,373
投資その他の資産合計	6,331,495	5,817,786
固定資産合計	13,456,707	12,681,231
資産合計	31,465,727	30,247,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,318	489,651
リース債務	30,459	27,504
未払法人税等	173,705	506
賞与引当金	314,476	294,085
その他	944,753	647,566
流動負債合計	2,300,714	1,459,314
固定負債		
リース債務	20,451	8,706
退職給付引当金	455,005	416,972
役員退職慰労引当金	229,927	240,394
その他	168,972	117,327
固定負債合計	874,357	783,401
負債合計	3,175,071	2,242,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	951,807	949,318
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	6,885,289	6,708,300
利益剰余金合計	27,775,222	27,595,743

株主資本合計	28,127,722	27,948,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,933	56,810
評価・換算差額等合計	162,933	56,810
純資産合計	28,290,656	28,005,053
負債純資産合計	31,465,727	30,247,768

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	6,909,631	5,224,773
売上原価	注4 4,103,148	注4 3,562,688
売上総利益	2,806,482	1,662,085
販売費及び一般管理費	注4 2,522,957	注4 2,027,608
営業利益又は営業損失()	283,525	365,523
営業外収益	注1 66,059	注1 65,394
営業外費用	3,299	2,741
経常利益又は経常損失()	346,285	302,870
特別利益	注2 127,358	注2 127,341
特別損失	注3 15,771	注3 5,333
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	457,872	180,862
法人税、住民税及び事業税	146,500	759
法人税等調整額	3,313	44,442
法人税等合計	149,813	43,682
中間純利益又は中間純損失()	308,059	137,179

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,806,787	6,303,828	27,198,740	27,551,240
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益又は中間純損失()				308,059	308,059	308,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	268,248	265,759	265,759
当中間期末残高	352,500	88,125	20,804,297	6,572,076	27,464,499	27,816,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	937,340	937,340	28,488,580
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失()			308,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	211,558	211,558	211,558
当中間期変動額合計	211,558	211,558	54,200
当中間期末残高	725,781	725,781	28,542,780

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,801,807	6,885,289	27,775,222	28,127,722
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益又は中間純損失()				137,179	137,179	137,179
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	176,989	179,479	179,479
当中間期末残高	352,500	88,125	20,799,318	6,708,300	27,595,743	27,948,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162,933	162,933	28,290,656
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失()			137,179
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	106,123	106,123	106,123
当中間期変動額合計	106,123	106,123	285,603
当中間期末残高	56,810	56,810	28,005,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	2,878千円	3,028千円
受取配当金	62,438千円	61,617千円

2 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資有価証券売却益	125,631千円	122,430千円
固定資産受贈益	千円	3,145千円
補助金収入	千円	500千円
受取保険金	1,726千円	1,265千円

3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
災害による損失	千円	5,333千円
投資有価証券評価損	15,771千円	千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	278,718千円	306,571千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	956,787	19,850,000	20,806,787
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計(千円)	2,489		2,489
当中間期末残高(千円)	954,297	19,850,000	20,804,297

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	951,807	19,850,000	20,801,807
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計(千円)	2,489		2,489
当中間期末残高(千円)	949,318	19,850,000	20,799,318

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)です。

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	25,224	25,224
計	824,500	824,500

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月25日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月25日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

株式会社 テレビ西日本

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤次男
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性があ

る。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2020年4月1日から2021年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基

礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。